【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第174期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大　石　高　彰
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　鈴　木　達　志
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　鈴　木　達　志
【縦覧に供する場所】	天龍製鋸株式会社東京支店 (千葉県習志野市谷津７丁目７番21号) 天龍製鋸株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市川中３番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

(注) 上記の天龍製鋸株式会社東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 中間連結会計期間	第174期 中間連結会計期間	第173期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,752,994	7,578,729	13,475,179
経常利益	(千円)	1,239,749	1,154,416	2,190,327
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	841,865	83,224	1,516,718
中間包括利益又は包括利益	(千円)	209,380	1,392,864	3,360,200
純資産額	(千円)	35,942,248	39,762,006	39,093,068
総資産額	(千円)	39,323,204	43,985,312	42,895,572
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	93.36	9.31	168.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	91.4	90.4	91.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,242,087	430,407	2,117,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,001,302	1,763,222	△2,949,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,047,163	△760,564	△1,060,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,689,951	8,679,814	7,140,934

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では、個人消費やAI関連投資を背景に景気は堅調に推移しました。欧州では、個人消費やサービス業を中心に底堅く推移した一方、高金利やインフレ圧力が景気の重石となりました。中国では、輸出が景気を下支えしたものの、不動産市場の停滞や内需の低迷が続き、景気は足踏み状態となりました。

わが国経済は、物価上昇の影響はあるものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度として、重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」及び「既存技術の向上」を推進するとともに、販売活動の強化や価格適正化施策に取り組んでまいりました。この結果、住宅資材用チップソーの堅調な需要を背景に、当中間連結会計期間における売上高は7,578百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面では、原材料・資源価格の上昇により、営業利益は850百万円（前年同期比8.3%減）、財務収益が増加したものの為替の影響などもあり、経常利益は1,154百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の譲渡に伴う特別損失を計上したことなどを主因として、83百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は5,763百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、経費の削減などにより365百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

② 中国

住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は2,906百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料費の高騰により339百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

③ アジア

住宅資材用チップソーの受注・販売が減少し、売上高は937百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失（営業損失）は、原材料費の高騰や受注減による工場稼働率の低下により△13百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーの販売がともに増加し、売上高は871百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、経費の削減などにより71百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が増加し、売上高は464百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、33百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4.2%増加し、21,228百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が1,100百万円減少した一方、「現金及び預金」が856百万円、「原材料及び貯蔵品」が547百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、22,756百万円となりました。主な要因は、「土地」が1,432百万円減少した一方、「投資有価証券」が1,720百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ2.5%増加し、43,985百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ27.3%増加し、1,853百万円となりました。主な要因は、「買掛金」が295百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し、2,369百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が24百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ11.1%増加し、4,223百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し、39,762百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が792百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,679百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、営業利益の計上、法人税等の支払等により、430百万円の増加（前年同期は1,242百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出等により減少した一方、定期預金の払戻、有価証券の売却及び償還による収入等により、1,763百万円の増加（前年同期は1,001百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により、760百万円の減少（前年同期は1,047百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,590,536
計	44,590,536

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,147,634	11,147,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,147,634	11,147,634	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	11,147,634	―	581,335	―	552,747

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	685	7.66
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	445	4.98
遠鉄タクシー株式会社	静岡県浜松市中央区上島一丁目11番15号	398	4.45
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中央区寺島町200番地	180	2.01
高　村　　充	大阪府吹田市	180	2.01
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	171	1.91
浜松磐田信用金庫	静岡県浜松市中央区元城町114番地の1	161	1.80
皆　川　　源	東京都新宿区	160	1.79
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	157	1.76
長谷川　清　一	静岡県浜松市中央区	133	1.50
計	―	2,672	29.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,201,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,930,100	89,301	―
単元未満株式	普通株式 16,134	―	―
発行済株式総数	11,147,634	―	―
総株主の議決権	―	89,301	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽3711番地	2,201,400	―	2,201,400	19.75
計	―	2,201,400	―	2,201,400	19.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ときわ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130,472	9,987,113
受取手形、売掛金及び契約資産	2,391,823	2,524,844
有価証券	3,098,420	1,997,513
商品及び製品	2,944,187	2,980,201
仕掛品	815,542	878,641
原材料及び貯蔵品	1,828,674	2,376,125
その他	265,164	573,832
貸倒引当金	△96,827	△89,913
流動資産合計	20,377,458	21,228,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,039,495	1,912,458
機械装置及び運搬具（純額）	4,121,793	4,094,511
土地	2,528,644	1,095,653
その他（純額）	386,919	462,837
有形固定資産合計	9,076,852	7,565,461
無形固定資産	59,167	97,941
投資その他の資産		
投資有価証券	12,391,731	14,111,926
退職給付に係る資産	664,342	663,359
その他	338,521	330,999
貸倒引当金	△12,499	△12,733
投資その他の資産合計	13,382,094	15,093,551
固定資産合計	22,518,114	22,756,953
資産合計	42,895,572	43,985,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	52,881	―
買掛金	302,859	598,775
未払法人税等	220,395	230,666
賞与引当金	229,617	276,643
その他	650,375	747,226
流動負債合計	1,456,130	1,853,312
固定負債		
繰延税金負債	2,292,843	2,317,080
退職給付に係る負債	25,432	26,446
その他	28,098	26,466
固定負債合計	2,346,373	2,369,993
負債合計	3,802,504	4,223,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	562,058	580,447
利益剰余金	31,198,954	30,522,973
自己株式	△2,599,499	△2,582,608
株主資本合計	29,742,848	29,102,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181,270	4,974,113
為替換算調整勘定	4,935,905	5,495,692
退職給付に係る調整累計額	233,043	190,052
その他の包括利益累計額合計	9,350,219	10,659,859
純資産合計	39,093,068	39,762,006
負債純資産合計	42,895,572	43,985,312

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,752,994	7,578,729
売上原価	4,409,027	5,222,033
売上総利益	2,343,967	2,356,696
販売費及び一般管理費	※ 1,416,345	※ 1,506,214
営業利益	927,621	850,481
営業外収益		
受取利息	61,383	84,344
受取配当金	170,023	231,387
為替差益	55,475	―
その他	27,165	36,957
営業外収益合計	314,049	352,688
営業外費用		
支払利息	159	239
為替差損	―	46,085
リース解約損	1,606	―
その他	155	2,428
営業外費用合計	1,921	48,753
経常利益	1,239,749	1,154,416
特別利益		
固定資産売却益	89	256
関税還付金	―	94,279
特別利益合計	89	94,535
特別損失		
固定資産売却損	2,046	1,160,431
固定資産除却損	8,594	1,361
特別損失合計	10,640	1,161,793
税金等調整前中間純利益	1,229,198	87,158
法人税、住民税及び事業税	323,358	330,570
法人税等調整額	63,974	△326,635
法人税等合計	387,332	3,934
中間純利益	841,865	83,224
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	841,865	83,224

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	841,865	83,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,740	792,843
為替換算調整勘定	△962,938	559,786
退職給付に係る調整額	△27,286	△42,990
その他の包括利益合計	△632,484	1,309,639
中間包括利益	209,380	1,392,864
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	209,380	1,392,864
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,229,198	87,158
減価償却費	457,919	503,880
株式報酬費用	7,144	17,495
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△36,215	△59,685
貸倒引当金の増減額（△は減少）	259	△7,217
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,813	47,249
受取利息及び受取配当金	△231,407	△315,731
為替差損益（△は益）	8,488	△10,963
有形固定資産売却損益（△は益）	1,957	1,160,175
有形固定資産除却損	8,594	1,361
棚卸資産の増減額（△は増加）	107,036	△493,769
売上債権の増減額（△は増加）	60,263	△81,198
仕入債務の増減額（△は減少）	△133,395	218,111
その他の資産の増減額（△は増加）	△39,668	△283,694
その他の負債の増減額（△は減少）	21,153	△31,260
その他	314	663
小計	1,515,456	752,575
法人税等の支払額	△273,368	△322,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,087	430,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	231,731	307,401
定期預金の預入による支出	△1,141,007	△179,250
定期預金の払戻による収入	272,449	1,884,338
有価証券の売却及び償還による収入	―	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△331,554	△271,464
有形固定資産の売却による収入	7,055	399,522
無形固定資産の取得による支出	―	△43,722
投資有価証券の取得による支出	△58,665	△1,368,079
その他	18,688	34,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,302	1,763,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△731,133	△757,355
自己株式の取得による支出	△313,665	―
リース債務の返済による支出	△2,364	△3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,163	△760,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299,271	105,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,105,650	1,538,879
現金及び現金同等物の期首残高	8,795,601	7,140,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,689,951	※ 8,679,814

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	381,354千円	406,536千円
賞与引当金繰入額	96,407千円	108,120千円
荷造及び発送費	258,567千円	265,232千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	10,148,016千円	9,987,113千円
有価証券	1,798,219千円	1,997,513千円
計	11,946,235千円	11,984,626千円
預入期間が３か月超の定期預金	△3,958,064千円	△2,507,298千円
償還期間が３か月超の債券等	△298,219千円	△797,513千円
現金及び現金同等物	7,689,951千円	8,679,814千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	744,931	82.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	759,205	85.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,279,123	871,137	470,963	803,888	327,881	6,752,994	―	6,752,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,728	1,686,587	469,910	1,588	―	3,265,815	△3,265,815	―
計	5,386,852	2,557,725	940,873	805,477	327,881	10,018,809	△3,265,815	6,752,994
セグメント利益	291,389	490,223	22,061	63,195	16,304	883,174	44,446	927,621

(注)　１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,728,879	1,014,902	506,935	865,469	462,542	7,578,729	―	7,578,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035,022	1,891,589	430,259	5,878	1,643	3,364,393	△3,364,393	―
計	5,763,901	2,906,492	937,194	871,348	464,186	10,943,123	△3,364,393	7,578,729
セグメント利益又は損失(△)	365,001	339,461	△13,706	71,970	33,702	796,429	54,052	850,481

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,083,920	838,748	433,538	791,815	324,693	6,472,717
その他	187,946	32,388	37,425	12,072	3,187	273,020
顧客との契約から生じる収益	4,271,866	871,137	470,963	803,888	327,881	6,745,737
その他の収益	7,257	―	―	―	―	7,257
外部顧客への売上高	4,279,123	871,137	470,963	803,888	327,881	6,752,994

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,665,269	923,885	463,067	853,751	456,895	7,362,870
その他	55,795	91,017	43,867	11,717	5,646	208,044
顧客との契約から生じる収益	4,721,064	1,014,902	506,935	865,469	462,542	7,570,915
その他の収益	7,814	―	―	―	―	7,814
外部顧客への売上高	4,728,879	1,014,902	506,935	865,469	462,542	7,578,729

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	93円36銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	841,865	83,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	841,865	83,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,017,330	8,935,944

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会　御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　啓　市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　豊　田　国　大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。